

ミズモトの

数字で見る経済

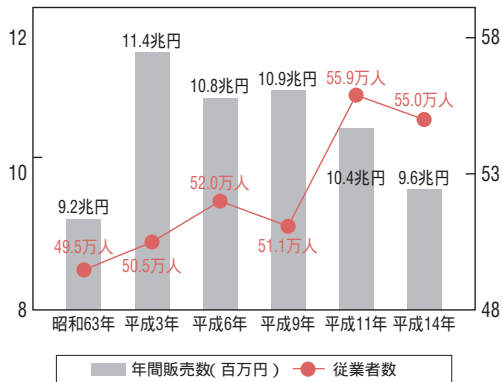
小売業の「中心性指数」
とは—
数字で見る大阪の小売業

水元 雅巳(みずもとまさみ)

1975年生まれのみずがめ座。大手都市銀行に入行後、「大阪経済の動向に深く関わっている中小企業の実態が知りたい!」との思いを胸に大阪都市経済調査会へ。「数字のことなら何でもお任せ」の頼れる男だが、実はギャンブラー。好きな言葉は、「臨機応変、出たとこ勝負」。趣味は釣。

55万人 大阪府下の小売業従業員数
9.6兆円 大阪府下の小売業売上額

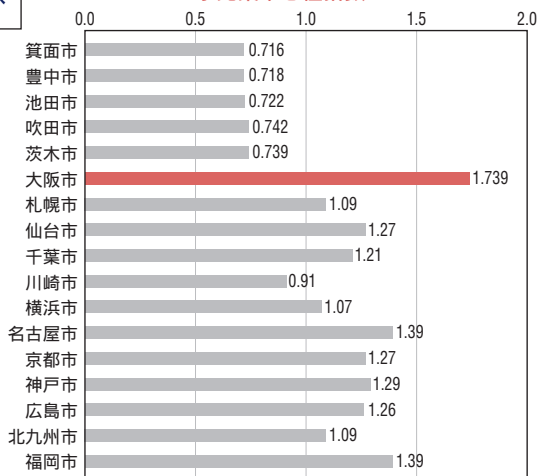
大阪府下の小売業の従業員数と年間販売額の推移



大阪府立産業開発研究所「なにわの経済データ～統計でみる大阪経済の現状2003年版～」の図表を加工。
出所:経済産業省「商業統計」(平成14年は速報値)

1,739 大阪市の小売業中心性指数

大阪市と隣接都市および政令指定各市の小売業中心性指数



出所:商業統計および住民基本台帳登録人口(大阪市および周辺都市は平成11年度、その他の政令指定都市は平成6年度のデータを使用)

本紙では3ヵ月ごとに大阪市内の景気が業種ごとに掲載していますが、小売業の「景況感(景気が良いか悪いかを示す指標)」は最も低くなっています。一般の消費者に直接モノを売る小売業は、景気回復の恩恵を受けるのが最も遅い業種であると言えます。左のグラフにあるように、はっきり言って小売業の調子はよくありません。2002年の大阪府における、小売業の従業員数は55万人、年間売上高は9.6兆円と巨大ではありますが、どちらも減少傾向が続いています。

しかし、大阪市という地域で考えた場合、小売業にとって明るい要素もあります。小売業を考える場合に良く使われる指標として「中心性指数」と言われるものがあります。「中心性指数」は、下記のように表されますが、この数値は、ある市の小売業がその市の属する県や府の顧客をどれだけ吸収しているかを示しています。この数値が1なら市内の消費者が市内の小売店です

市内小売業年間販売額/市の人口
府内・県内小売業年間販売額/府・県の人口

べてを購入していると考えることができ、1以上なら市外の消費者が買い物に来ていることになります。1以下の場合、市内の消費者が外で買い物をしているということを示します。

また、左のグラフには、大阪市の周辺の市と全国の政令指定都市の中心性指数が示されています。大阪市の中心性指数は1,739と外から消費者の流入が大きいことを示しています。逆に、大阪市の周辺都市の中心性指数は、軒並み1を下回ります。全国の政令指定都市の数値と大阪市の数値を比べて見ても大阪市の中心性指数の高さは群を抜いて高いことがわかります。大阪市以外の都市も「政令指定都市」という名前がついているくらいですから、その地方の中心的な都市のはずですが、中心性指数が1.5を超えるところはありません。

大阪市の小売業の中心性指数の高さは、住宅地が少ないということもありますが、それを加味しても消費者の誘致に成功している街であると言えます。これも大阪が「商い」の街であることの一つの証拠であると言えるでしょう。